

ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・インドネシア・フォーカス)

運用報告書(全体版)

第11期(決算日2021年9月13日)

作成対象期間(2020年9月15日~2021年9月13日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2010年12月6日から2024年9月12日までです。	
運用方針	野村インドネシア株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてインドネシアの企業の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・インドネシア・フォーカス)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	インドネシアの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・インドネシア・フォーカス)	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	込み	騰落	騰落	騰落			
	円	円	%		%	%	%	百万円	
7期(2017年9月12日)	13,868	200	14.1	143.49	18.2	94.1	—	5,770	
8期(2018年9月12日)	11,985	100	△12.9	127.22	△11.3	97.0	—	4,765	
9期(2019年9月12日)	13,587	200	15.0	142.95	12.4	95.5	—	3,755	
10期(2020年9月14日)	10,142	0	△25.4	105.08	△26.5	98.0	—	2,129	
11期(2021年9月13日)	13,904	200	39.1	138.30	31.6	98.6	—	2,742	

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク（=ジャカルタ総合指数（円換算ベース））は、ジャカルタ総合指数（インドネシアルピアベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

*ジャカルタ総合指数（JCI）は、インドネシア証券取引所が所有しています。インドネシア証券取引所は、JCIをベンチマークとして用いる利用者によって提供される、いかなる商品に関しても責任を負いません。また、インドネシア証券取引所は、JCIをベンチマークとして用いる利用者によってなされる、いかなる投資判断に関しても責任を負いません。これらの利用者は、JCIの利用に関して、第三者に対して責任を負いません。

(出所) ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	騰落率	騰落	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2020年9月14日	10,142	—	105.08	—	98.0	—
9月末	9,865	△2.7	102.19	△2.7	95.3	—
10月末	10,418	2.7	107.41	2.2	95.1	—
11月末	12,140	19.7	124.50	18.5	98.4	—
12月末	12,649	24.7	129.94	23.7	98.5	—
2021年1月末	12,622	24.5	130.46	24.2	96.1	—
2月末	13,225	30.4	139.06	32.3	97.2	—
3月末	12,873	26.9	136.00	29.4	97.4	—
4月末	12,873	26.9	132.94	26.5	97.6	—
5月末	13,066	28.8	131.01	24.7	98.2	—
6月末	12,980	28.0	133.26	26.8	97.2	—
7月末	13,761	35.7	135.32	28.8	98.2	—
8月末	13,957	37.6	137.64	31.0	98.0	—
(期末) 2021年9月13日	14,104	39.1	138.30	31.6	98.6	—

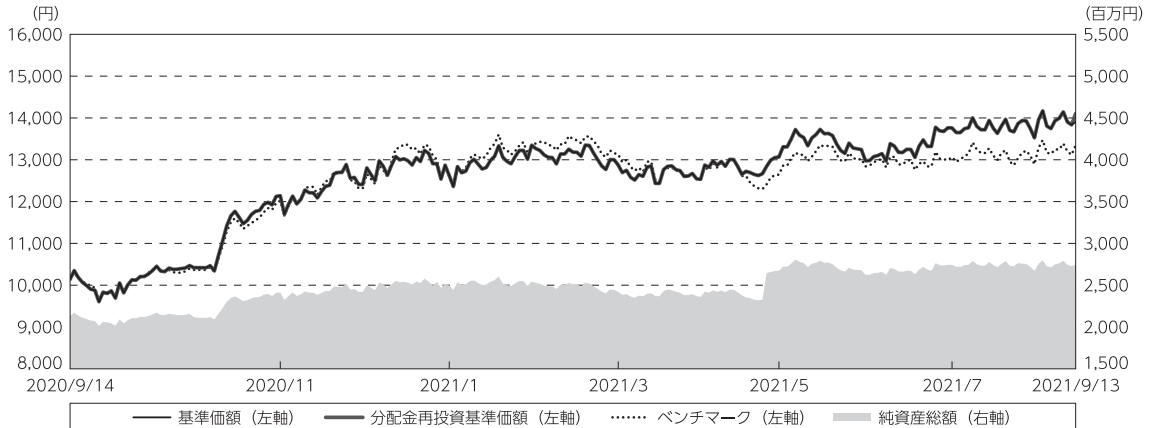
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：10,142円

期 末：13,904円 (既払分配金 (税込み) : 200円)

騰落率： 39.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2020年9月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、ジャカルタ総合指数（円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2020年9月14日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上 昇) 国会で雇用創出や海外からの投資促進を目的としたオムニバス法案（一括法案）が可決されたこと、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展を受け世界的な経済活動再開への期待が高まったこと、中央銀行が市場予想に反して利下げを行なったこと
- (横ばい) 国内の新型コロナウイルスの新規感染者数および死者数の増加が懸念されたこと、米長期金利の上昇が警戒されたこと、一方で、ワクチン接種普及による経済正常化への期待が高まったこと、米国での追加経済対策の成立が好感されたこと
- (上 昇) 2021年4－6月期の実質GDP（国内総生産）成長率が5四半期ぶりにプラス成長に転じたこと、外国人投資家からの資金流入や政府による景気支援策などが好感されたこと、対円でインドネシア・ルピア高（円安）が進行したこと

○投資環境

インドネシアの株式市場は、期初、新型コロナウイルス感染者数の増加や中央銀行法の改正案に対する懸念、首都ジャカルタの社会制限措置の再決定などを受け下落して始まりまし。しかし、その後は、国会で雇用創出や海外からの投資促進を目的としたオムニバス法案が可決されたことや、制限措置の緩和などが好感され反発しました。2020年11月中旬以降は、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展を受け世界的な経済活動再開への期待が高まったことや、中央銀行が市場予想に反して利下げを行なったことが好感され、堅調に推移しました。

2021年1月下旬以降は、国内の新型コロナウイルスの新規感染者数および死者数の増加や、米長期金利の上昇が警戒され下落する場面がありましたが、ワクチン接種普及による経済正常化への期待や米国で追加経済対策が成立したことなどが好感され、3月中旬にかけて上昇基調で推移しました。3月下旬以降は、米長期金利の上昇や原油高を受けインフレ加速が懸念されたことなどから反落し、その後も、新型コロナウイルスの新規感染者数が新興国を中心に増加したことや、1－3月期の実質GDP成長率が市場予想を下回ったこと、米インフレ加速への懸念などを受け軟調な展開となりました。

6月以降は、新型コロナウイルスの感染再拡大を受け投資家のリスク回避姿勢が強まる場面があったものの、4－6月期の実質GDP成長率が5四半期ぶりにプラス成長に転じたことや外国人投資家からの資金流入、政府による景気支援策などが好感され緩やかに上昇し、当期においてインドネシア株式市場は上昇しました。

為替市場では、期初、新型コロナウイルスの感染拡大から投資家のリスク回避姿勢が強まり、インドネシア・ルピアは対円で下落基調で推移しました。2020年11月以降は、新型コロナウイルスのワクチン接種進展による景気回復期待などからルピア高・円安基調で推移し、2021年4月には政府による中央銀行の監督強化への警戒が広がり反落しましたが、その後は、再びルピア高・円安基調で推移しました。6月中旬以降は、米利上げ前倒し観測や国内で新型コロナウイルスの新規感染者数が急増したことなどが嫌気されルピアは下落基調で推移しましたが、期末にかけて再び上昇し、期を通じてはルピア高・円安となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村インドネシア株マザーファンド]

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ① デジタル経済が急速に成長する中、テクノロジーを活用した融資機会の拡大が期待できると判断したBANK JAGO TBK PT（銀行）
- ② Eコマース（電子商取引）企業へ出資をしており、今後、収益の急速な拡大が期待できると判断したELANG MAHKOTA TEKNOLOGI TBK（メディア・娯楽）

＜投資比率を引き下げた主な業種・銘柄＞

- ①原材料価格の上昇による収益への影響やマーケットシェア縮小が懸念されたUNILEVER INDONESIA TBK PT（家庭用品・パーソナル用品）
- ②新型コロナウイルスの感染拡大による制限措置の導入で景気回復への不透明感が高まり、収益成長の鈍化が懸念されたBANK CENTRAL ASIA（銀行）

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

〔ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・インドネシア・フォーカス）〕

・組入比率

主要投資対象である〔野村インドネシア株マザーファンド〕受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

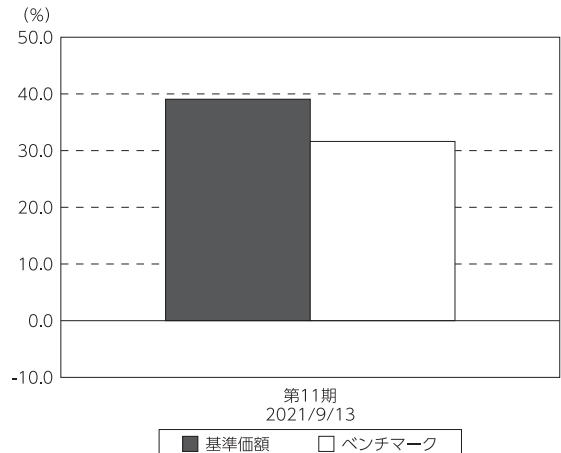
当期は、ベンチマーク（ジャカルタ総合指数（円換算ベース））が31.6%の上昇となったのに対して、基準価額は39.1%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

（主なプラス要因）

- ①デジタルマーケティングで多くの企業と提携し、売り上げ成長の加速が期待され株価騰落率がベンチマークを上回ったソフトウェア・サービス株をベンチマークより高い投資比率としていたこと
- ②テクノロジーを活用した融資機会の拡大が期待され株価騰落率がベンチマークを上回った銀行株をベンチマークより高い投資比率としていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、ジャカルタ総合指数（円換算ベース）です。

（主なマイナス要因）

- ①国内のオンライン業界の成長が期待される中で株価騰落率がベンチマークを上回ったメディア・娯楽株を期の途中まで非保有としていたこと
- ②堅調な業績などを背景に株価騰落率がベンチマークを上回ったソフトウェア・サービス株を非保有としていたこと

◎分配金

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり200円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第11期
	2020年9月15日～ 2021年9月13日
当期分配金	200
（対基準価額比率）	1.418%
当期の収益	200
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,903

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

〔野村インドネシア株マザーファンド〕

・投資環境

インドネシアは、8月に入り、新型コロナウイルスの新規感染者数に減少傾向が見られ、政府は主要都市でのロックダウン（都市封鎖）の段階的な緩和を発表しました。また、引き続きワクチン接種が加速していることはポジティブな面であると考えます。インドネシア経済については、4－6月期の実質GDP成長率は、新型コロナウイルスの制限措置が一時的に緩和されたことによる消費の回復などを背景に前年同期比+7.07%となりました。金融政策については、インドネシア中央銀行は通貨ルピアの安定と景気を下支えする必要があるとし、8月も引き続き政策金利を3.5%に据え置きました。

株式市場については、短期的には新型コロナウイルスの感染状況や米国の金融政策の動向などに左右される展開が予想されるものの、今後、ワクチン接種が本格的に普及し、企業活動や消費の回復が確認されれば、投資家心理のさらなる改善により外国人投資家からの資金流入も期待されます。また、昨年成立したオムニバス法案の実行状況が引き続き注目されると見ております。

・投資方針

投資戦略については、景気が緩やかに回復する中、相対的に業績が良く、利益成長の確度が高い銘柄に注目します。デジタルメディア産業の成長や在宅勤務の推奨を背景にデータ通信量の増加が期待できることなどから、コミュニケーション・サービスセクターの投資比率をベンチマークに比べ高めとする方針です。また、景気回復に伴い消費の回復も期待できることから一般消費財・サービスセクターの投資比率をベンチマークに比べ高めとする方針です。一方、生活必需品セクターについては、たばこ税の増税が発表され収益悪化が懸念されるたばこ株を中心に投資比率をベンチマークに比べ低めとする方針です。また、エネルギーセクターについては、石炭の需要低迷による収益悪化が懸念される銘柄を中心に投資比率をベンチマークに比べ低めとする方針です。

〔ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・インドネシア・フォーカス）〕

〔野村インドネシア株マザーファンド〕 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行ないます。実質組入外貨建資産については、引き続き、為替ヘッジを行なわない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2020年9月15日～2021年9月13日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 227	% 1.810	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(110)	(0.878)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(110)	(0.878)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	16	0.130	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(16)	(0.130)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	14	0.108	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(14)	(0.108)	
(d) そ の 他 費 用	13	0.100	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(12)	(0.096)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	270	2.148	
期中の平均基準価額は、12,535円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

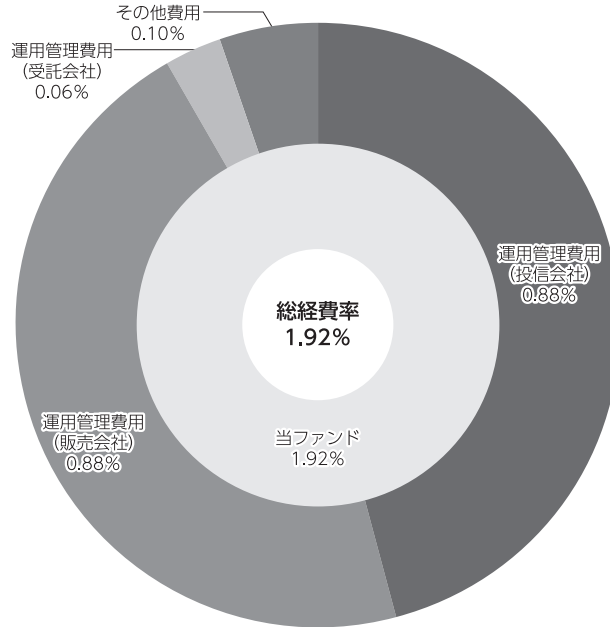
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.92%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年9月15日～2021年9月13日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村インドネシア株マザーファンド	千口 275,957	千円 452,700	千口 426,828	千円 682,602

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2020年9月15日～2021年9月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村インドネシア株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	2,497,534千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,410,854千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.03	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年9月15日～2021年9月13日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・インドネシア・フォーカス）>
該当事項はございません。

<野村インドネシア株マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B A			D C
為替直物取引	百万円 249	百万円 249	% 100.0	百万円 474	百万円 474	% 100.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2021年9月13日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
野村インドネシア株マザーファンド		1,638,956	1,488,085	2,737,184

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2021年9月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村インドネシア株マザーファンド	千円 2,737,184	% 97.5
コール・ローン等、その他	70,898	2.5
投資信託財産総額	2,808,082	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村インドネシア株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（2,705,417千円）の投資信託財産総額（2,739,430千円）に対する比率は98.8%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=109.98円、1ルピア=0.0078円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年9月13日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,808,082,293
コール・ローン等	68,716,029
野村インドネシア株マザーファンド(評価額)	2,737,184,577
未収入金	2,181,687
(B) 負債	65,506,913
未払収益分配金	39,450,824
未払解約金	2,120,215
未払信託報酬	23,892,474
未払利息	19
その他未払費用	43,381
(C) 純資産総額(A-B)	2,742,575,380
元本	1,972,541,201
次期繰越損益金	770,034,179
(D) 受益権総口数	1,972,541,201口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,904円

(注) 期首元本額は2,099,638,901円、期中追加設定元本額は406,945,843円、期中一部解約元本額は534,043,543円、1口当たり純資産額は1,3904円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額8,389,109円。(野村インドネシア株マザーファンド)

○損益の状況（2020年9月15日～2021年9月13日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,097
支払利息	△ 4,097
(B) 有価証券売買損益	734,896,031
売買益	839,944,946
売買損	△105,048,915
(C) 信託報酬等	△ 44,922,974
(D) 当期損益金(A+B+C)	689,968,960
(E) 前期繰越損益金	△516,491,141
(F) 追加信託差損益金	636,007,184
(配当等相当額)	(489,809,769)
(売買損益相当額)	(146,197,415)
(G) 計(D+E+F)	809,485,003
(H) 収益分配金	△ 39,450,824
次期繰越損益金(G+H)	770,034,179
追加信託差損益金	636,007,184
(配当等相当額)	(490,293,743)
(売買損益相当額)	(145,713,441)
分配準備積立金	134,026,995

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2020年9月15日～2021年9月13日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2020年9月15日～ 2021年9月13日
a. 配当等収益(経費控除後)	33,499,722円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	90,353,304円
c. 信託約款に定める収益調整金	636,007,184円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	49,624,793円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	809,485,003円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,103円
g. 分配金	39,450,824円
h. 分配金(1万口当たり)	200円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	200円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村インドネシア株マザーファンド

運用報告書

第11期（決算日2021年9月13日）

作成対象期間（2020年9月15日～2021年9月13日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	インドネシアの企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	インドネシアの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	円	騰落率			
7期(2017年9月12日)	16,429	16.0	143.49	18.2	94.3	—	5,759
8期(2018年9月12日)	14,572	△11.3	127.22	△11.3	97.2	—	4,755
9期(2019年9月12日)	17,069	17.1	142.95	12.4	95.7	—	3,748
10期(2020年9月14日)	12,967	△24.0	105.08	△26.5	98.2	—	2,125
11期(2021年9月13日)	18,394	41.9	138.30	31.6	98.8	—	2,737

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク(=ジャカルタ総合指数(円換算ベース))は、ジャカルタ総合指数(インドネシアルピアベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

*ジャカルタ総合指数(JCI)は、インドネシア証券取引所が所有しています。インドネシア証券取引所は、JCIをベンチマークとして用いる利用者によって提供される、いかなる商品に関しても責任を負いません。また、インドネシア証券取引所は、JCIをベンチマークとして用いる利用者によってなされる、いかなる投資判断に関しても責任を負いません。これらの利用者は、JCIの利用に関して、第三者に対して責任を負いません。

(出所)ブルームバーグ、為替レート(対顧客電信売買相場仲値)

○当期中の基準価額と市況等の推移

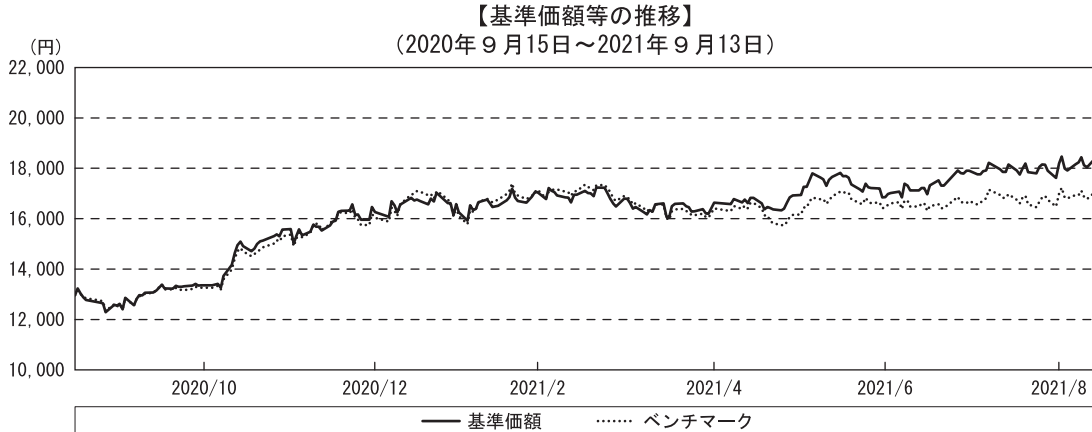
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2020年9月14日	12,967	—	105.08	—	98.2	—
9月末	12,622	△2.7	102.19	△2.7	95.4	—
10月末	13,350	3.0	107.41	2.2	95.3	—
11月末	15,584	20.2	124.50	18.5	98.6	—
12月末	16,264	25.4	129.94	23.7	98.7	—
2021年1月末	16,250	25.3	130.46	24.2	96.3	—
2月末	17,052	31.5	139.06	32.3	97.4	—
3月末	16,625	28.2	136.00	29.4	97.6	—
4月末	16,638	28.3	132.94	26.5	97.8	—
5月末	16,943	30.7	131.01	24.7	98.4	—
6月末	16,856	30.0	133.26	26.8	97.4	—
7月末	17,899	38.0	135.32	28.8	98.4	—
8月末	18,184	40.2	137.64	31.0	98.2	—
(期末) 2021年9月13日	18,394	41.9	138.30	31.6	98.8	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、ジャカルタ総合指数（円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首12,967円から期末18,394円となりました。

- (上 昇) 国会で雇用創出や海外からの投資促進を目的としたオムニバス法案（一括法案）が可決されたこと、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展を受け世界的な経済活動再開への期待が高まったこと、中央銀行が市場予想に反して利下げを行なったこと
- (横ばい) 国内の新型コロナウイルスの新規感染者数および死者数の増加が懸念されたこと、米長期金利の上昇が警戒されたこと、一方で、ワクチン接種普及による経済正常化への期待が高まったこと、米国での追加経済対策の成立が好感されたこと
- (上 昇) 2021年4－6月期の実質GDP（国内総生産）成長率が5四半期ぶりにプラス成長に転じたこと、外国人投資家からの資金流入や政府による景気支援策などが好感されたこと、対円でインドネシア・ルピア高（円安）が進行したこと

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①デジタル経済が急速に成長する中、テクノロジーを活用した融資機会の拡大が期待できると判断したBANK JAGO TBK PT（銀行）
- ②Eコマース（電子商取引）企業へ出資をしており、今後、収益の急速な拡大が期待できると判断したELANG MAHKOTA TEKNOLOGI TBK（メディア・娯楽）

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①原材料価格の上昇による収益への影響やマーケットシェア縮小が懸念されたUNILEVER INDONESIA TBK PT（家庭用品・パーソナル用品）
- ②新型コロナウイルスの感染拡大による制限措置の導入で景気回復への不透明感が高まり、収益成長の鈍化が懸念されたBANK CENTRAL ASIA（銀行）

・為替ヘッジ

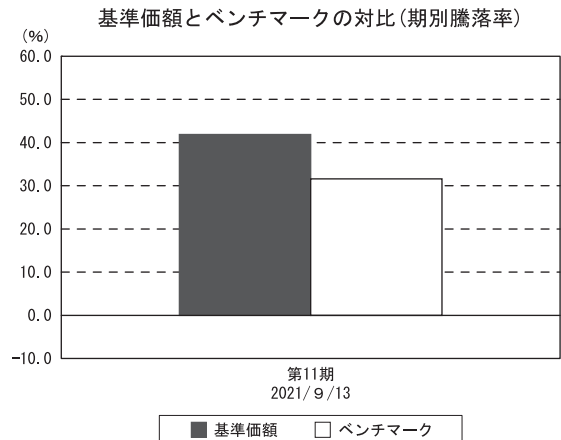
当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（ジャカルタ総合指数（円換算ベース））が31.6%の上昇となったのに対して、基準価額は41.9%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①デジタルマーケティングで多くの企業と提携し、売り上げ成長の加速が期待され株価騰落率がベンチマークを上回ったソフトウェア・サービス株をベンチマークより高い投資比率としていたこと
- ②テクノロジーを活用した融資機会の拡大が期待され株価騰落率がベンチマークを上回った銀行株をベンチマークより高い投資比率としていたこと



（注）ベンチマークは、ジャカルタ総合指数（円換算ベース）です。

(主なマイナス要因)

- ①国内のオンライン業界の成長が期待される中で株価騰落率がベンチマークを上回ったメディア・娯楽株を期の途中まで非保有としていたこと
- ②堅調な業績などを背景に株価騰落率がベンチマークを上回ったソフトウェア・サービス株を非保有としていたこと

◎今後の運用方針

・投資環境

インドネシアは、8月に入り、新型コロナウイルスの新規感染者数に減少傾向が見られ、政府は主要都市でのロックダウン（都市封鎖）の段階的な緩和を発表しました。また、引き続きワクチン接種が加速していることはポジティブな面であると考えます。インドネシア経済については、4－6月期の実質GDP成長率は、新型コロナウイルスの制限措置が一時的に緩和されたことによる消費の回復などを背景に前年同期比＋7.07%となりました。金融政策については、インドネシア中央銀行は通貨ルピアの安定と景気を下支えする必要があるとし、8月も引き続き政策金利を3.5%に据え置きました。

株式市場については、短期的には新型コロナウイルスの感染状況や米国の金融政策の動向などに左右される展開が予想されるものの、今後、ワクチン接種が本格的に普及し、企業活動や消費の回復が確認されれば、投資家心理のさらなる改善により外国人投資家からの資金流入も期待されます。また、昨年成立したオムニバス法案の実行状況が引き続き注目されると見ております。

・投資方針

投資戦略については、景気が緩やかに回復する中、相対的に業績が良く、利益成長の確度が高い銘柄に注目します。デジタルメディア産業の成長や在宅勤務の推奨を背景にデータ通信量の増加が期待できることなどから、コミュニケーション・サービスセクターの投資比率をベンチマークに比べ高めとする方針です。また、景気回復に伴い消費の回復も期待できることから一般消費財・サービスセクターの投資比率をベンチマークに比べ高めとする方針です。一方、生活必需品セクターについては、たばこ税の増税が発表され収益悪化が懸念されるたばこ株を中心に投資比率をベンチマークに比べ低めとする方針です。また、エネルギーセクターについては、石炭の需要低迷による収益悪化が懸念される銘柄を中心に投資比率をベンチマークに比べ低めとする方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年9月15日～2021年9月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 21 (21)	% 0.130 (0.130)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	17 (17)	0.108 (0.108)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	16 (16) (0)	0.097 (0.097) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	54	0.335	
期中の平均基準価額は、16,188円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年9月15日～2021年9月13日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	インドネシア	百株	千ルピア	百株	千ルピア
		975,521 (86,642)	151,353,951 (6,469,183)	1,155,803 (2,077)	178,310,189 (753,040)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年9月15日～2021年9月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,497,534千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,410,854千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.03

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年9月15日～2021年9月13日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 249	百万円 249	% 100.0	百万円 474	百万円 474	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2021年9月13日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(インドネシア)	百株	百株	千ルピア	千円	
UNITED TRACTORS TBK PT	3,441	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
INDOFOOD SUKSES MAK TBK	3,315	—	—	—	食品
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	105,520	89,638	8,739,785	68,170	不動産管理・開発
INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	8,059	8,467	9,102,025	70,995	建設資材
MAYORA INDAH PT	41,669	35,218	8,170,576	63,730	食品
BANK MANDIRI	35,624	30,229	18,742,265	146,189	銀行
UNILEVER INDONESIA TBK PT	17,752	—	—	—	家庭用品
BANK RAKYAT INDONESIA	66,548	60,578	22,898,484	178,608	銀行
BANK RAKYAT INDONESIA-RIGHTS	—	13,940	529,747	4,132	銀行
BANK NEGARA INDONESIA PT	18,637	26,246	14,304,070	111,571	銀行
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK PT	11,755	10,387	9,244,430	72,106	建設資材
BANK CENTRAL ASIA	16,171	14,446	47,093,960	367,332	銀行
MITRA ADIPERKASA TBK PT	77,329	115,419	8,367,877	65,269	複合小売り
JASA MARGA (PERSERO) TBK PT	30,721	27,880	11,152,176	86,986	運送インフラ
PAKUWON JATI TBK PT	78,676	107,314	5,000,832	39,006	不動産管理・開発
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	10,830	6,684	5,681,400	44,314	食品
TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE	42,463	25,327	7,496,792	58,474	各種電気通信サービス
SURYA SEMESTA INTERNUSA PT	96,326	96,326	4,662,178	36,364	建設・土木
ELANG MAHKOTA TEKNOLOGI TBK	—	61,946	12,389,200	96,635	メディア
ACE HARDWARE INDONESIA	—	21,317	2,941,746	22,945	専門小売り
PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	22,903	22,577	12,248,022	95,534	自動車
SURYA CITRA MEDIA PT TBK	45,762	41,980	8,605,900	67,126	メディア
SUMBER ALFARIA TRIJAYA TBK P	125,294	87,808	11,985,792	93,489	食品・生活必需品小売り
SARANA MENARA NUSANTARA PT	114,876	56,165	7,666,522	59,798	各種電気通信サービス
TELEKOM INDONESIA PERSERO TBK	58,808	75,500	25,141,599	196,104	各種電気通信サービス
NIPPON INDOSARI CORPINDO TBK	43,233	—	—	—	食品
INDUSTRI JAMU DAN FARMASI SI	68,547	101,179	7,942,551	61,951	パーソナル用品
DIGITAL MEDIATAMA MAXIMA TBK PT	350,316	41,120	13,692,960	106,805	ソフトウェア
BUKALAPAK.COM PT TBK	—	132,614	11,205,883	87,405	インターネット販売・通信販売
SOLUSI SINERGI DIGITAL TBK P	—	80,000	6,840,000	53,352	メディア
BLUE BIRD TBK PT	26,771	26,771	3,092,050	24,117	陸運・鉄道
MITRA KELUARGA KARYASEHAT TB	34,725	30,435	7,304,400	56,974	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
BANK JAGO TBK PT	—	14,625	21,681,903	169,118	銀行
MERDEKA COPPER GOLD TBK PT	46,929	45,146	12,731,172	99,303	金属・鉱業
合 計	株 数	金 額	株 数	金 額	
銘 柄	28	28	30	30	<98.8%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2021年9月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,703,919	98.7
コール・ローン等、その他	35,511	1.3
投資信託財産総額	2,739,430	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産 (2,705,417千円) の投資信託財産総額 (2,739,430千円) に対する比率は98.8%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=109.98円、1ルピア=0.0078円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年9月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,739,430,467
コール・ローン等	34,013,194
株式(評価額)	2,703,919,164
未収配当金	1,498,109
(B) 負債	2,181,696
未払解約金	2,181,687
未払利息	9
(C) 純資産総額(A-B)	2,737,248,771
元本	1,488,085,559
次期繰越損益金	1,249,163,212
(D) 受益権総口数	1,488,085,559口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,394円

(注) 期首元本額は1,638,956,499円、期中追加設定元本額は275,957,827円、期中一部解約元本額は426,828,767円、1口当たり純資産額は1,8394円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・インドネシア・フォーカス) 1,488,085,559円

○損益の状況 (2020年9月15日～2021年9月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	36,264,458
受取配当金	36,275,034
支払利息	△ 10,576
(B) 有価証券売買損益	808,020,526
売買益	951,379,531
売買損	△ 143,359,005
(C) 保管費用等	△ 2,397,323
(D) 当期損益金(A+B+C)	841,887,661
(E) 前期繰越損益金	486,307,212
(F) 追加信託差損益金	176,742,502
(G) 解約差損益金	△ 255,774,163
(H) 計(D+E+F+G)	1,249,163,212
次期繰越損益金(H)	1,249,163,212

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。